

2023年3月期 第2四半期決算説明会

2022年11月17日

「建てる」を超え、未来を生みだす。



東急建設

2023年3月期

第2四半期決算概要

2023年3月期第2四半期 決算説明会

事業環境

- 政府建設投資は微増。民間建設投資は、企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても投資が堅調に推移。
- 一方で、資機材価格が引き続き上昇しており、競争環境も厳しい状況が継続。
- 施工不良等による損失見込みを計上した個別要因がなくなり、売上総利益は回復。

連結業績

受注高(個別)	:	147,145百万円	(前期 119,771百万円、22.9%増)
売上高	:	128,842百万円	(前期 111,614百万円、15.4%増)
売上総利益	:	8,267百万円	(前期 411百万円、ー)
売上総利益率	:	6.4%	(前期 0.4%、6.0ポイント増)
営業利益	:	166百万円	(前期 △7,152百万円)

- 個別受注高の通期受注予想に対する進捗率は約53%。
- 連結売上高は、過年度に受注した建築工事が進捗し増収。
- 売上総利益は、前期の品質問題による損益悪化（約103億円）がなくなり、大幅増益。
- 営業利益は、売上総利益の増加により、黒字転換。

財政状況等

- 自己資本 93,252百万円、自己資本比率は40.0%（前期末比1.1ポイント増）
- 1株当たり年間配当金は36円（自己資本配当率（D O E）4.0%）を予定。

当社個別受注高は、通期予想に対し約53%の進捗。
前年同期の品質問題による損益悪化要因がなくなり、営業利益は黒字転換。

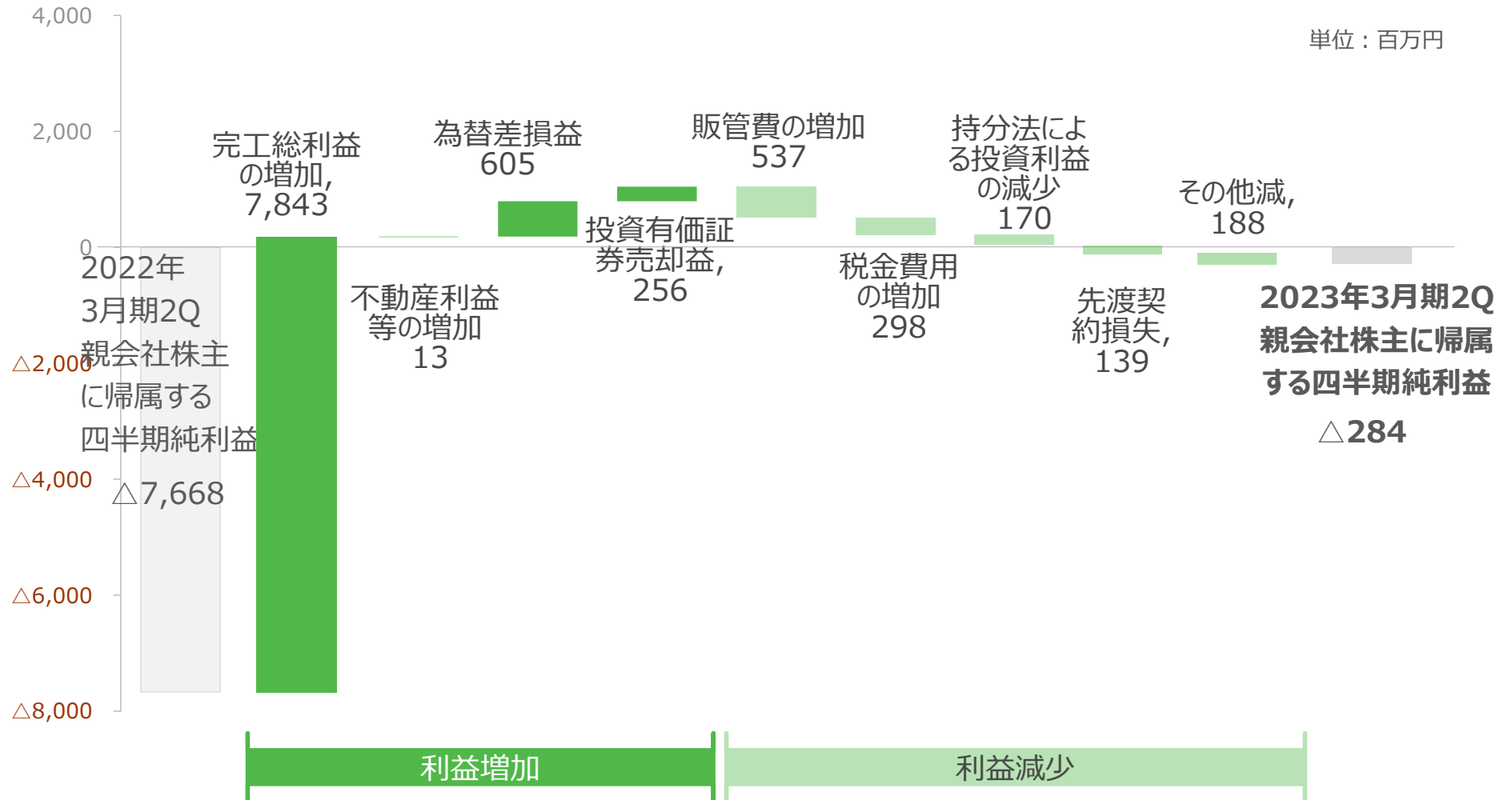
単位：百万円

科 目	2022年 3月期2Q	比率	2023年 3月期2Q	比率	対前年 増減	対前年 増減率
受注高（※個別）	119,771	-	147,145	-	27,374	22.9%
売上高	111,614	-	128,842	-	17,227	15.4%
売上総利益	411	0.4%	8,267	6.4%	7,856	—
販売費及び一般管理費	7,563	6.8%	8,101	6.3%	537	7.1%
営業利益	△7,152	△6.4%	166	0.1%	7,318	—
経常利益	△7,151	△6.4%	294	0.2%	7,445	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△7,668	△6.9%	△ 284	△ 0.2%	7,384	—

※受注高は：東急建設単体の金額

四半期純利益の増減要素（連結）

前年同期の損益悪化要因がなくなり完成工事総利益が大幅増加。



損益概況（個別）

想定通りに工事が進捗し完成工事高が増加。
完工高増加と前年同期の悪化要因がなくなり完成工事総利益は増加。

単位：百万円

科 目	2022年 3月期2Q	2023年3月期2Q		対前年 増減	増減率
		決算	比率		
完成工事高	103,901	117,012	(100%)	13,111	12.6%
土木	24,475	27,442	23.5%	2,967	12.1%
建築	79,426	89,570	76.5%	10,143	12.8%
完成工事総利益	△745	8,380	7.2%	9,125	—
土木	△5,350	1,685	6.1%	7,036	—
建築	4,605	6,694	7.5%	2,089	45.4%
不動産事業等売上高	818	856	-	37	4.5%
不動産事業等総利益	390	391	45.8%	1	0.4%
売上高	104,720	117,868	-	13,148	12.6%
売上総利益	△355	8,772	7.4%	9,127	—
販売費及び一般管理費	7,158	7,536	6.4%	378	5.3%
営業利益	△7,513	1,235	1.0%	8,749	—
経常利益	△7,306	1,678	1.4%	8,985	—
四半期純利益	△7,708	△ 204	△ 0.2%	7,504	—

完成工事高・完工総利益（個別／土木）

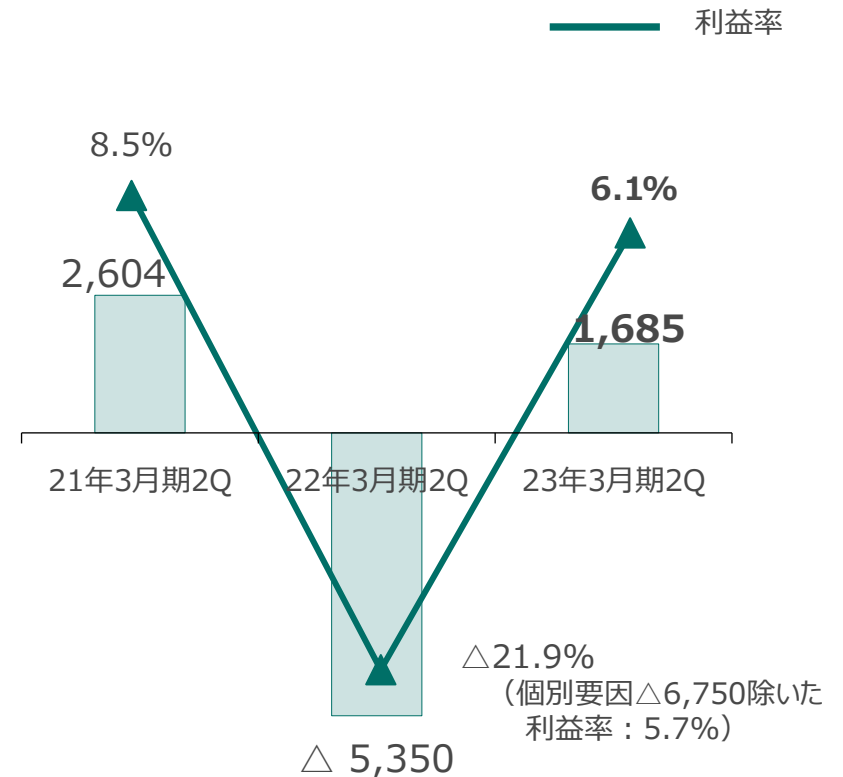
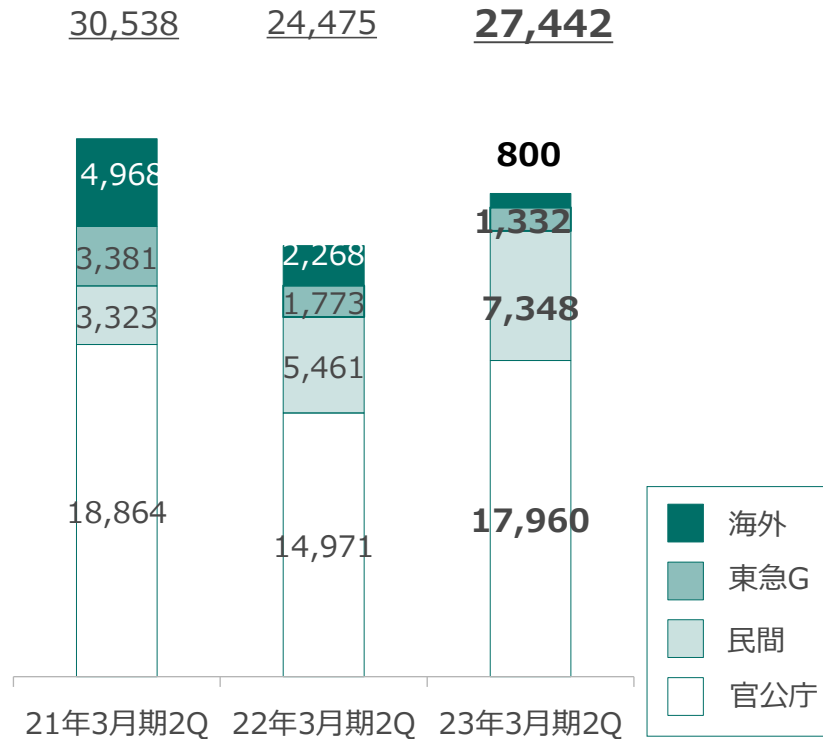
完工高：国内官公庁、一般民間の増加により増収。

総利益：施工不良等による前年同期の悪化要因がなくなり、想定通り推移。

単位：百万円

完成工事高

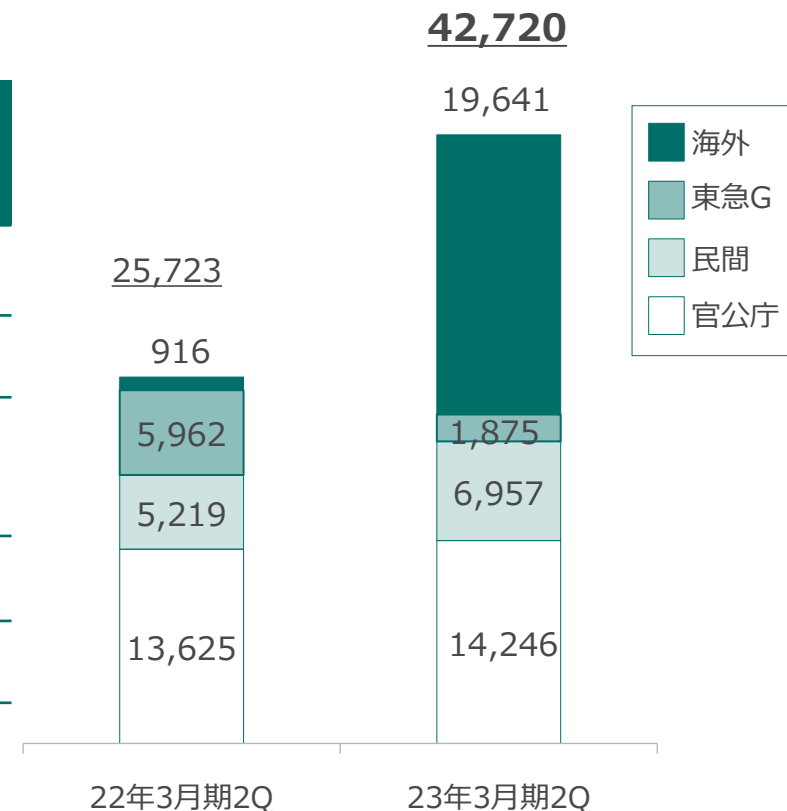
完成工事総利益



海外のODA案件獲得（フィリピンの地下鉄工事等）が受注増に大きく寄与。
通期受注予想754億円に対し約57%の進捗。

単位：百万円

		2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
土木	国内官公庁	13,625	14,246	621	4.6%
	国内民間	11,182	8,833	△2,348	△21.0%
	内、一般民間	5,219	6,957	1,738	33.3%
	内、東急グループ	5,962	1,875	△4,087	△68.5%
	海外	916	19,641	18,724	—
		25,723	42,720	16,996	66.1%



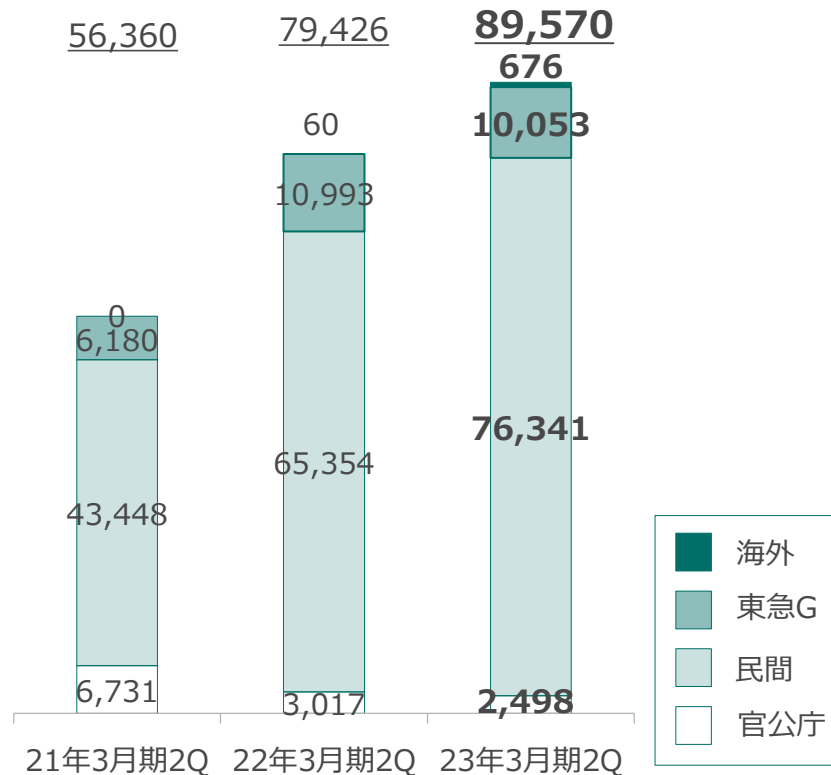
完成工事高・完工総利益（個別／建築）

完工高：過年度に受注した大型工事が進捗し、前年同期比約13%増加。

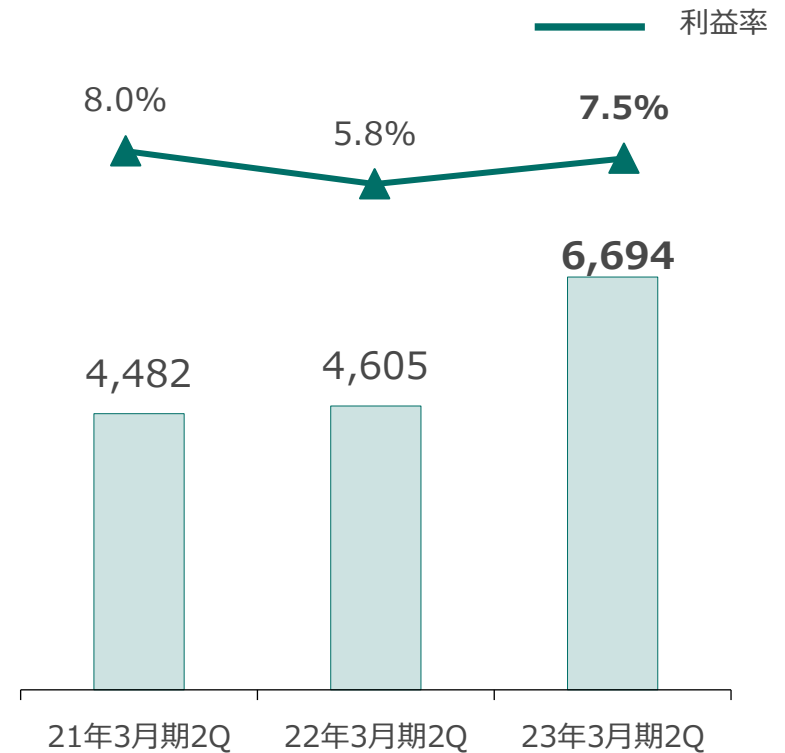
総利益：完工高の増加により増益。竣工工事を中心に利益率が改善。

単位：百万円

完成工事高



完成工事総利益

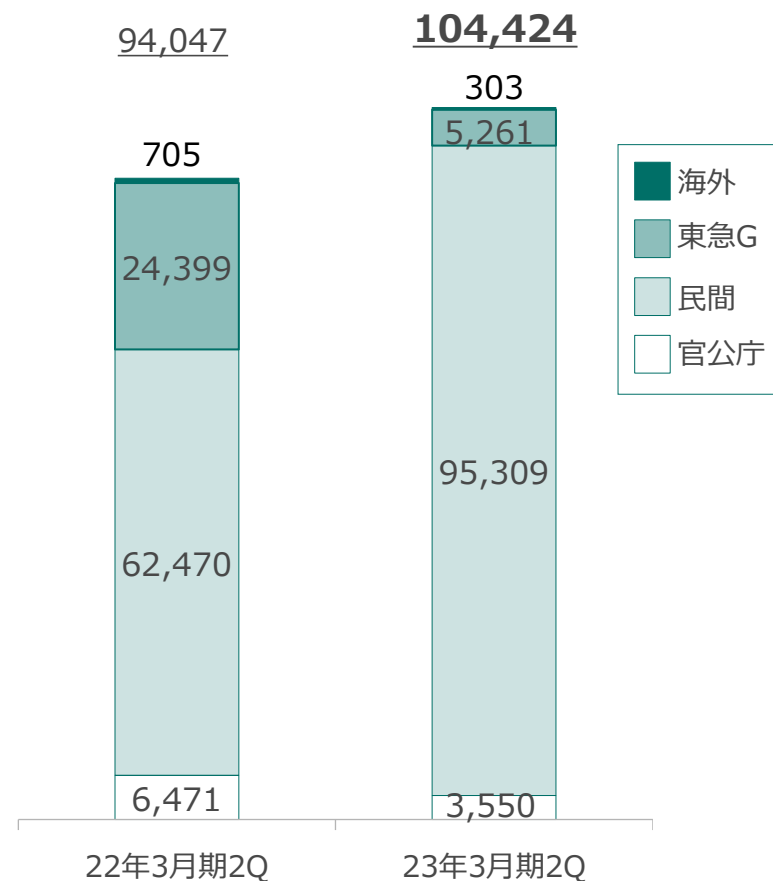


受注高（個別／建築）

工場、物流倉庫に加え大型再開発案件の受注により受注高が伸長。
通期受注予想2,000億円に対し約52%の進捗。

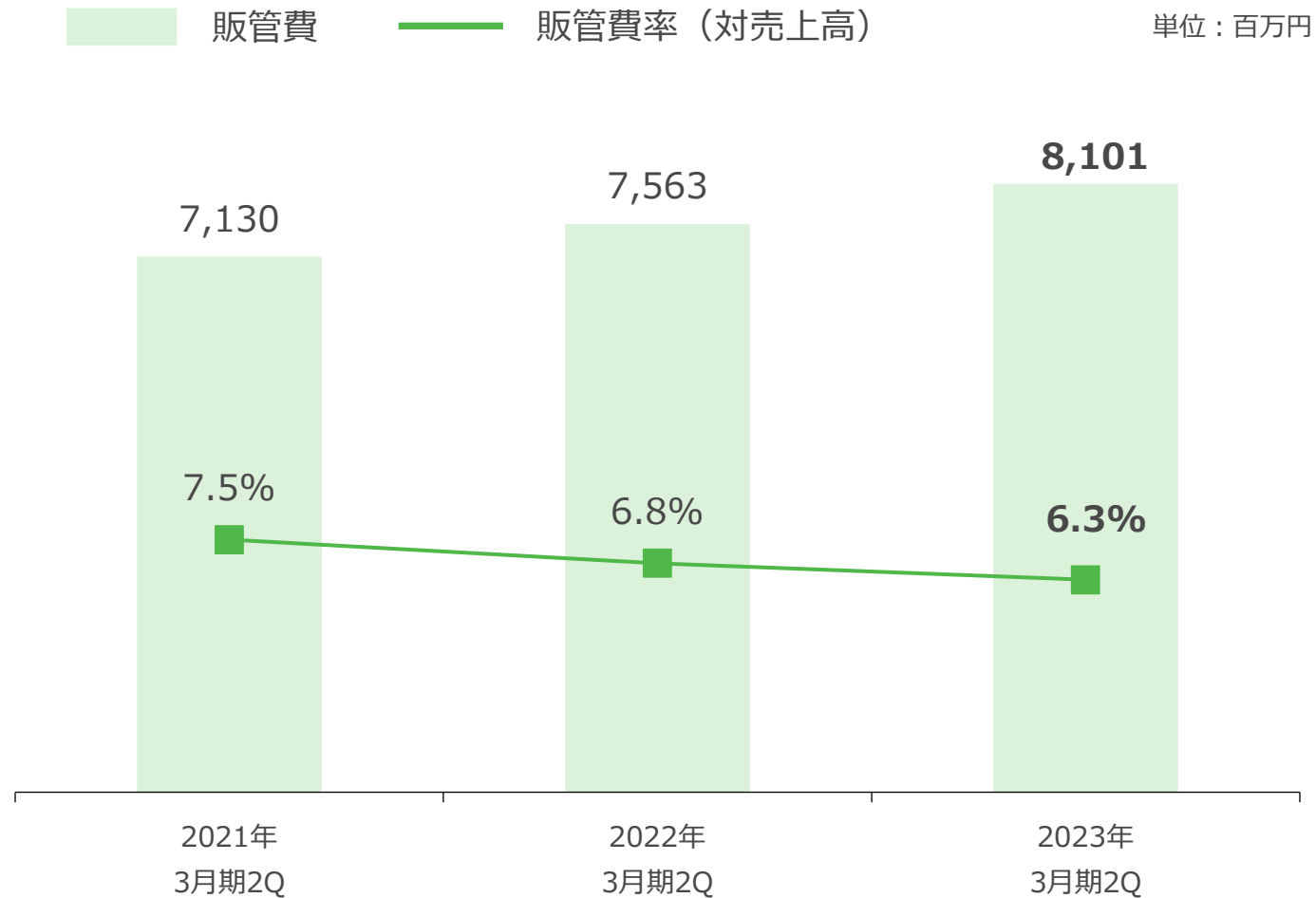
単位：百万円

		2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
建 築	国内官公庁	6,471	3,550	△2,921	△45.1%
	国内民間	86,870	100,571	13,700	15.8%
	内、一般民間	62,470	95,309	32,838	52.6%
	内、東急グループ	24,399	5,261	△19,138	△78.4%
	海外	705	303	△401	△57.0%
		94,047	104,424	10,377	11.0%



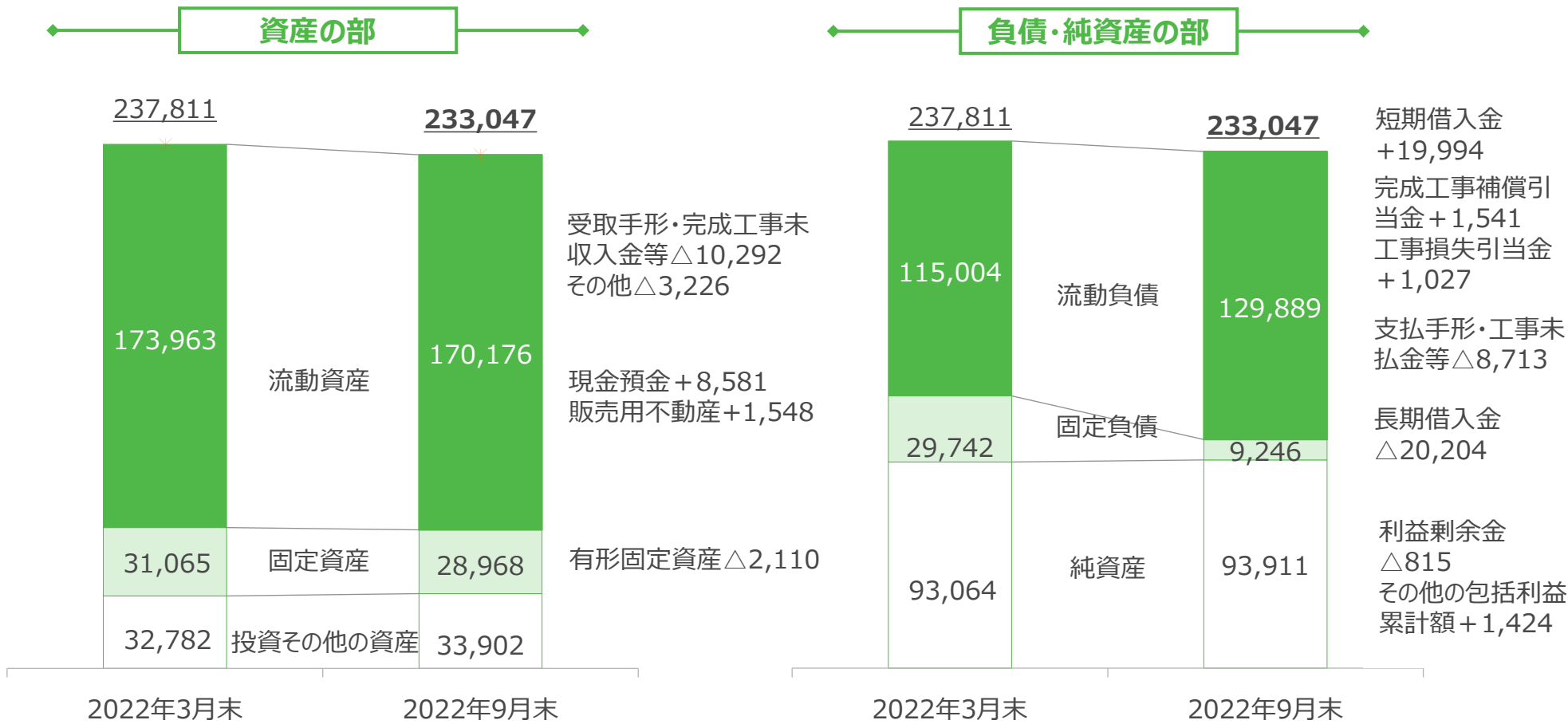
販売費及び一般管理費（連結）

前年同期比537百万円増加。
研究開発、デジタル技術・イノベーション推進関連の費用が増加。



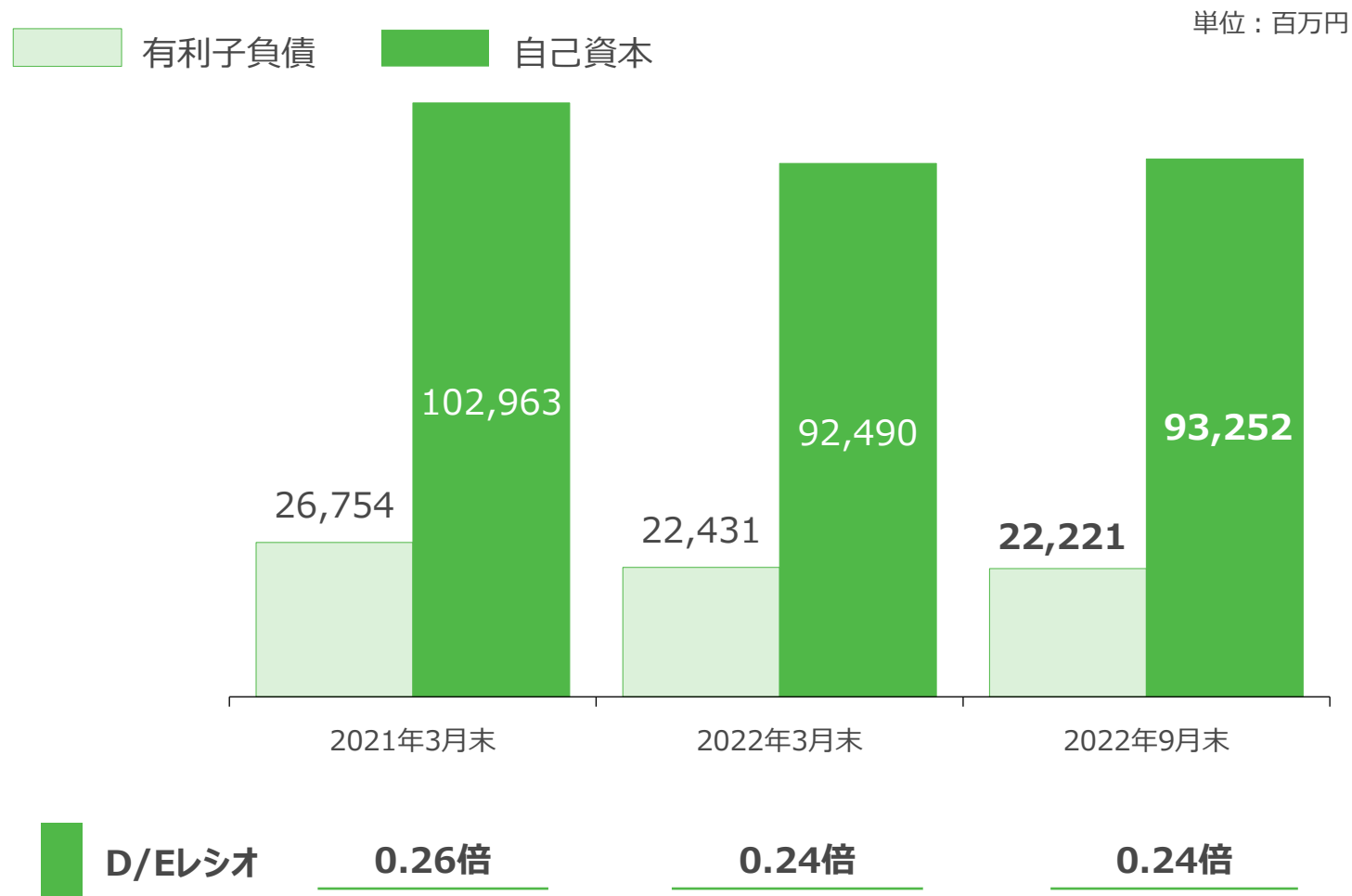
自己資本比率は前期末比1.1ポイント増加し40.0%。

単位：百万円



自己資本比率 38.9% 40.0%

D/Eレシオは0.24倍で前期とほぼ同水準。



売上債権の減少等により、営業CFが増加し、フリーキャッシュフローは89億円。

単位：百万円

科目	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	概況
営業活動によるCF	11,543	8,977	仕入債務の減少や法人税等の支払額等により資金減少があったものの、売上債権の減少や完成工事補償引当金の増加等により、資金増加。
投資活動によるCF	△1,202	5	投資有価証券の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、資金増加。
フリーキャッシュフロー	10,341	8,983	—
財務活動によるCF	△6,208	△ 651	配当金の支払額や長期借入金の返済による支出等により、資金減少。
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	249	—
現金及び現金同等物の期首残高	34,173	38,648	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,278	47,229	—

2023年3月期 通期業績予想

2023年3月期第2四半期 決算説明会

売上高は、国内建築の完工高、不動産事業等売上高が増加見込み。
 営業利益は、販売用不動産売却益を見込むが、海外子会社の収益悪化により
 前回予想を下回る。
 当期純利益は、政策保有株式の売却により前回予想を上回る。

単位：百万円

科 目	2022年 3月期	比率	2023年3月期			対前年 増減	対期初 予想増減
			(期初予想)	修正予想	比率		
売上高	258,083	-	289,000	305,000	-	46,916	16,000
売上総利益	9,716	3.8%	20,600	19,900	6.5%	10,183	△700
販売費及び一般管理費	15,794	6.1%	16,600	16,800	5.5%	1,005	200
営業利益	△6,078	△2.4%	4,000	3,100	1.0%	9,178	△900
経常利益	△5,132	△2.0%	4,500	4,000	1.3%	9,132	△500
親会社株主に帰属する 当期純利益	△7,459	△2.9%	3,500	4,000	1.3%	11,459	500

完成工事高は、前回予想を約103億円上回る。
 建築の完成工事総利益が減少するものの、販売用不動産売却益を見込み、
 営業利益は前回予想を上回る見込み。

単位：百万円

科 目	2022年 3月期	2023年3月期			対前年 増減	対期初 予想増減
		(期初予想)	修正予想	比率		
完成工事高	241,294	258,400	268,700	(100%)	27,405	10,300
土木	56,886	64,400	65,200	24.3%	8,313	800
建築	184,407	194,000	203,500	75.7%	19,092	9,500
完成工事総利益	9,601	17,100	16,600	6.2%	6,998	△500
土木	△3,530	4,200	4,200	6.4%	7,730	0
建築	13,132	12,900	12,400	6.1%	△732	△500
不動産事業等売上高	1,731	1,600	7,300	-	5,568	5,700
不動産事業等総利益	△1,492	700	2,100	28.8%	3,592	1,400
売上高	243,025	260,000	276,000	-	32,974	16,000
売上総利益	8,108	17,800	18,700	6.8%	10,591	900
販売費及び一般管理費	14,984	15,700	15,600	5.7%	615	△100
営業利益	△6,875	2,100	3,100	1.1%	9,975	1,000
経常利益	△6,314	2,100	3,500	1.3%	9,814	1,400
当期純利益	△7,494	2,000	2,700	1.0%	10,194	700

土木：国土強靱化などの国内官公庁や民間鉄道工事を中心に獲得を目指す。
建築：民間設備投資の回復による需要を取り込み期初想定2,000億円を見込む。

単位：百万円

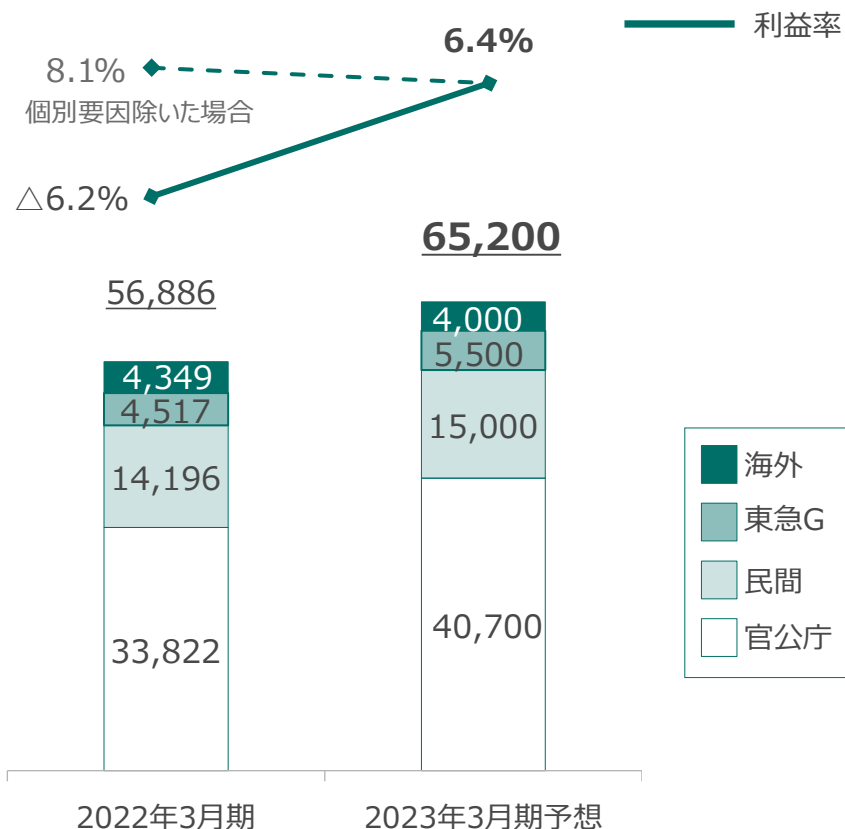
		2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年 増減	増減
土 木	国内官公庁	33,308	37,000	3,691	11.1%
	国内民間	18,987	18,000	△987	△5.2%
	内、一般民間	9,978	13,000	3,021	30.3%
	内、東急グループ	9,009	5,000	△4,009	△44.5%
	海外	985	20,400	19,414	—
		53,281	75,400	22,118	41.5%
建 築	国内官公庁	10,224	18,000	7,775	76.1%
	国内民間	216,085	180,000	△36,085	△16.7%
	内、一般民間	176,417	160,000	△16,417	△9.3%
	内、東急グループ	39,667	20,000	△19,667	△49.6%
	海外	△4,927	2,000	6,927	—
		221,382	200,000	△21,382	△9.7%
建設計		274,663	275,400	736	0.3%

損益・受注高予想（個別／土木）

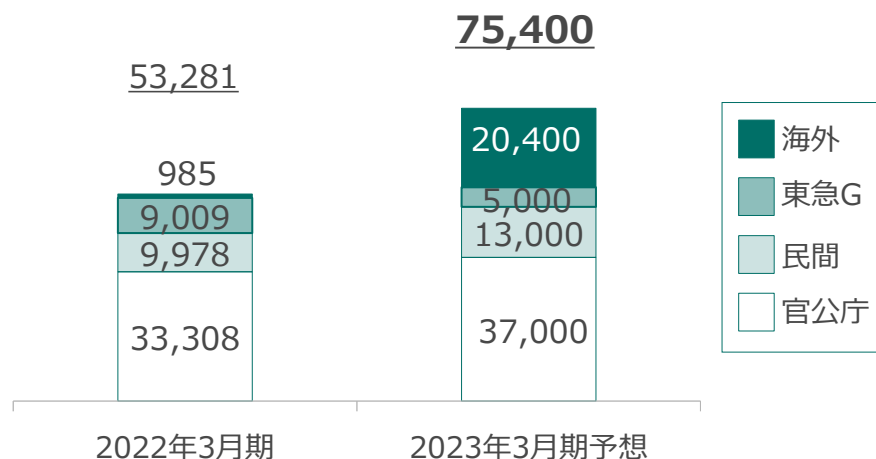
完成工事高は、国内官公庁の工事進捗を見込み増加。
前期の品質問題による損益悪化要因がなくなり、完工総利益率は改善を見込む。

単位：百万円

完成工事高・完工総利益



受注高



【繰越工事高】

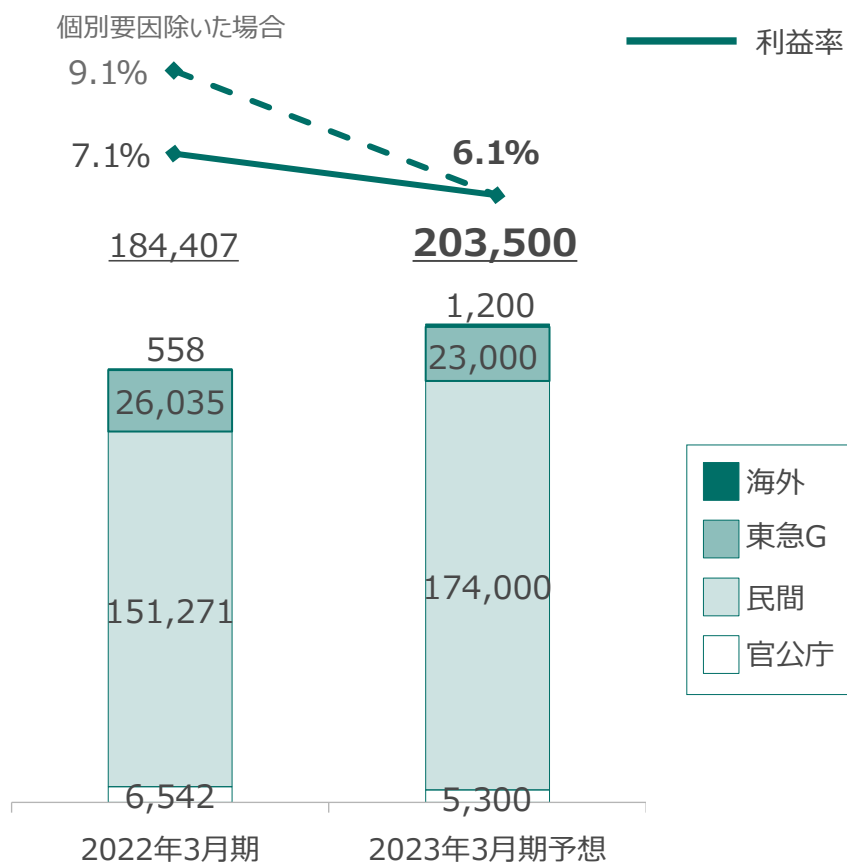
	2022年3月期	2023年3月期予想
期首繰越高	※94,009	90,404
受注高	53,281	75,400
完成工事高	56,886	65,200
次期繰越高	90,404	100,604

損益・受注高予想（個別／建築）

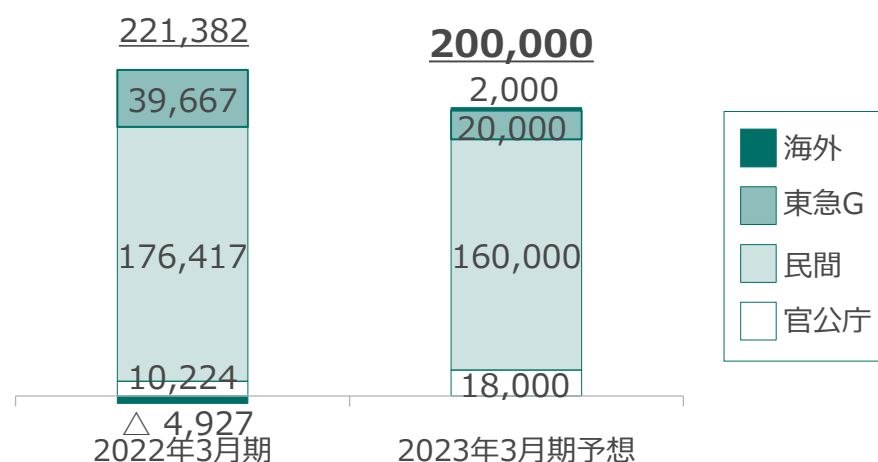
過年度に受注した工事が進捗し、完成工事高の増加を見込む。
完工総利益率には、資機材価格の高騰リスクを見込む。

単位：百万円

完成工事高・完工総利益



受注高

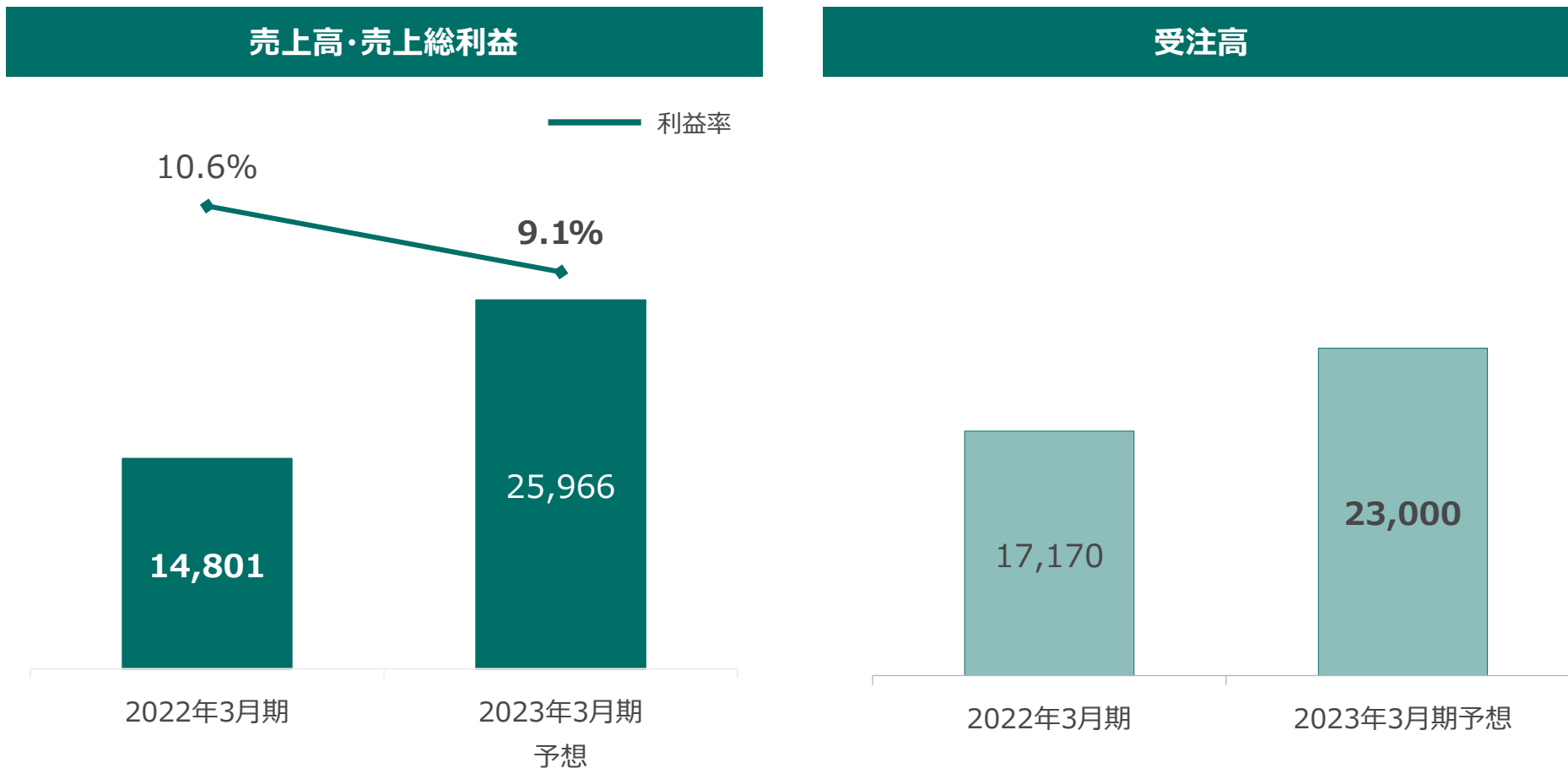


【繰越工事高】

	2022年3月期	2023年3月期予想
期首繰越高	※235,453	272,428
受注高	221,382	200,000
完成工事高	184,407	203,500
次期繰越高	272,428	268,928

案件の引き合いが増加傾向であり、売上高・受注高ともコロナ前水準を見込む。

単位：百万円

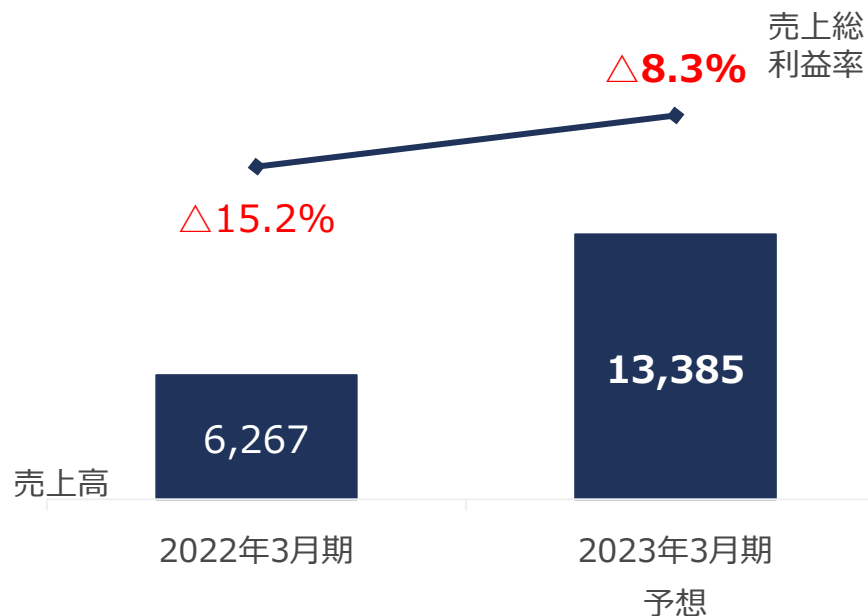


※建築リニューアル事業は、同事業を行う子会社の東急リニューアル・東建産業の数値を単純合計したもので内部取引消去は考慮しておりません。

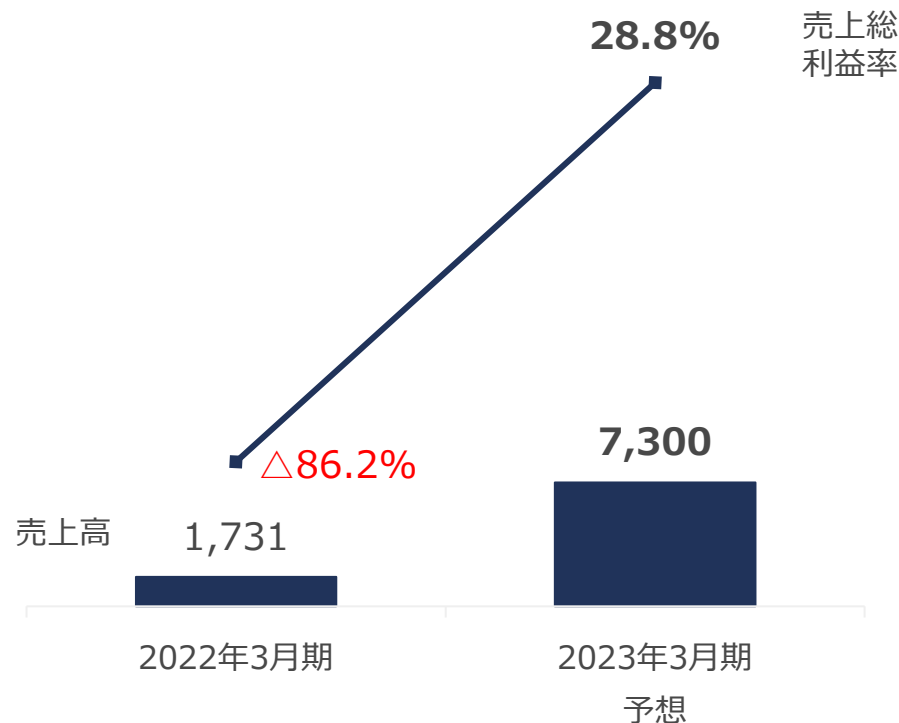
国際事業：進出国のコロナ規制緩和、大型ODA工事の進捗を見込み売上高増加。
一部工事の採算悪化や過年度引渡し物件に係る瑕疵補修費用を見込む。
不動産事業等：前期収益悪化影響が解消。今期、販売用不動産の売却益を見込む。

単位：百万円

国際事業



不動産事業



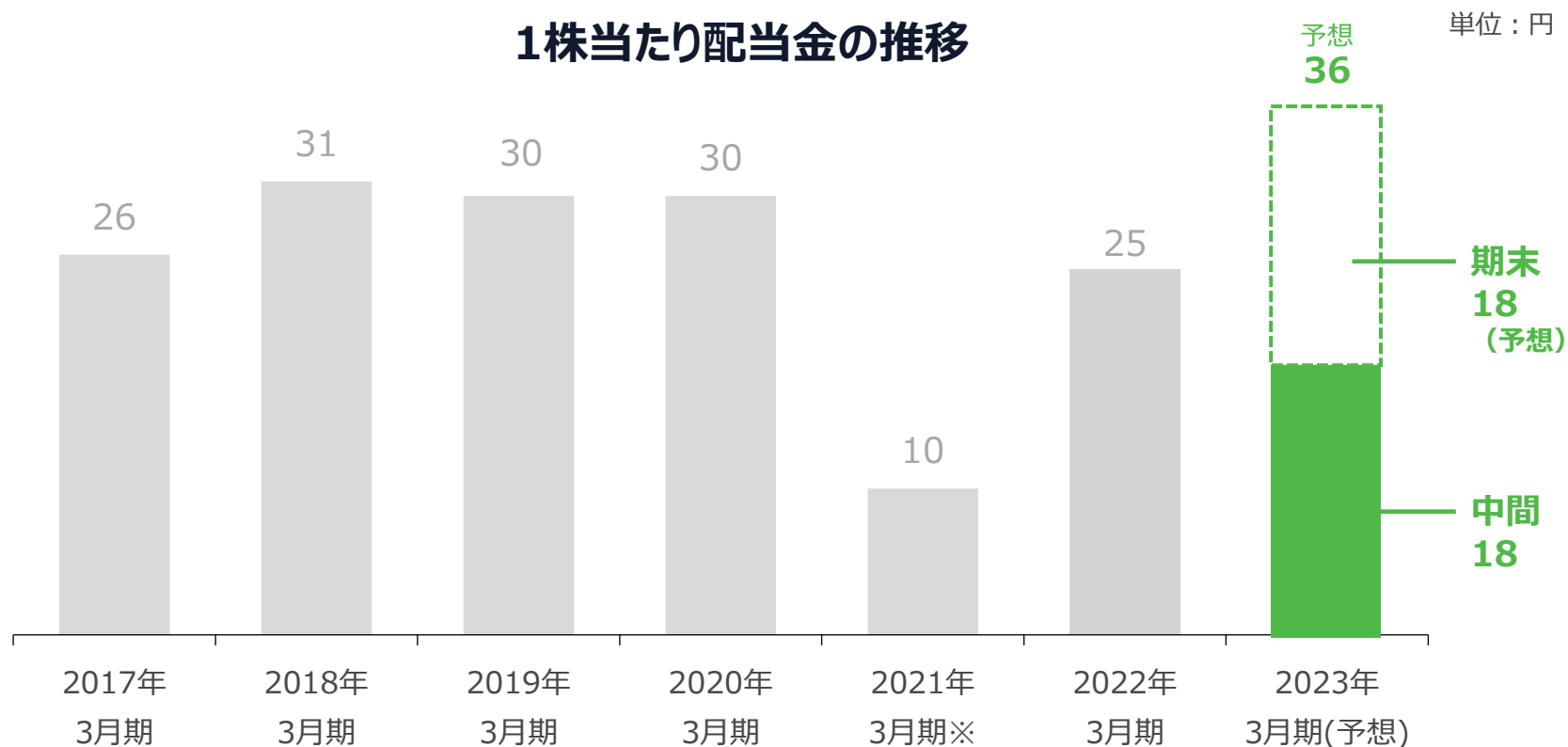
※国際事業は、当社個別の国際事業、海外子会社を単純合計したもので内部取引消去は考慮しておりません。

（海外子会社：TokyuConstructionIndonesia社、GoldenTokyuConstruction社、IndochineGroup、TokyuPacificConstruction社）

※不動産事業は、当社個別損益計算書の不動産事業等売上高、売上総利益の数値。

自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とする株主還元方針に基づき、
1株当たり配当金36円（年間）を予定。

1株当たり配当金の推移



※2021年3月期は自己株式取得
1,965,100株（取得価額総額：999,976,175円）

長期経営計画の進捗

2023年3月期第2四半期 決算説明会

VISION2030達成に向けた長期経営計画

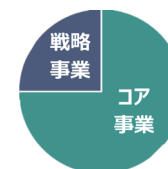
VISION2030実現へ、人材・デジタル技術を競争優位の源泉、3つの提供価値(脱炭素、廃棄物ゼロ、防災・減災)を経営の軸とし、5つの重点戦略を実行

VISION2030

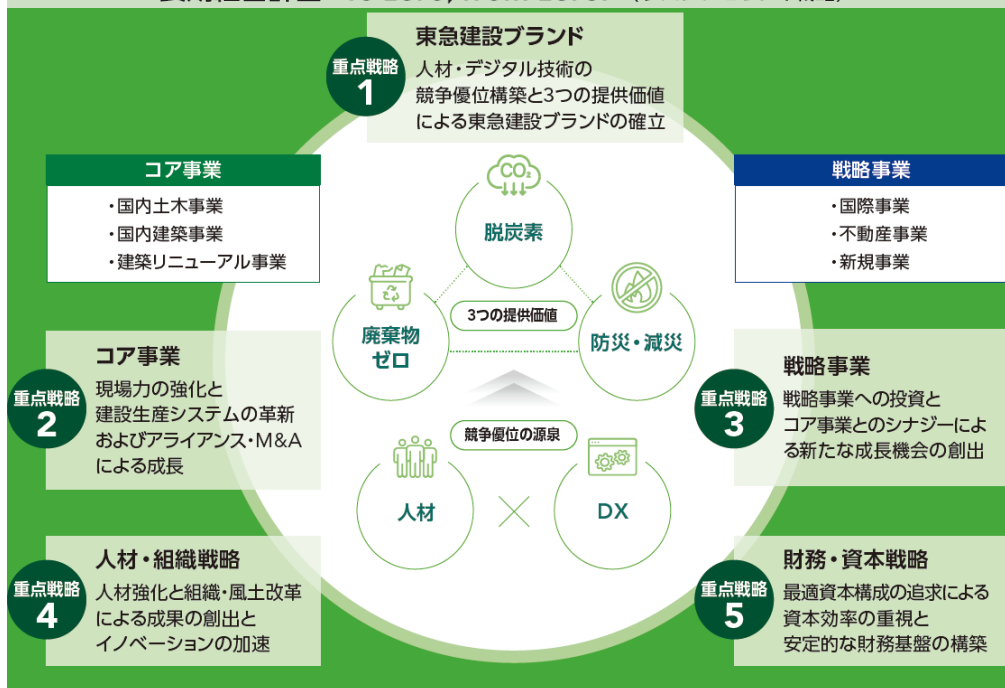
0へ挑み、0から挑み、環境と感動を未来へ建て続ける。

【2030年度の収益構造】

コア事業 75%
戦略事業 25%



長期経営計画 “To zero, from zero.” (サステナビリティ戦略)



【長期経営計画のKPI】

経営指標	年度	2021	2022		2024	2030
		実績	期初予想	修正予想	見通し	見通し
収益性	営業利益	△60億円	40億円	31億円	90億円以上	220億円以上
	営業利益率	△2.4%	1.4%	1.0%	2.6%以上	5.0%以上
効率性	ROIC(※2)	—%	—		—	7.0%以上
	ROE	—%	3.8%	4.3%	7.3%以上	10.0%以上
健全性	D/Eレシオ	0.24倍	0.5倍以下			
	自己資本比率	38.9%	40～45%程度			45%程度
非財務	従業員エンゲージメントレーティング	BB(※3)	BBB		A	AAA
	GHG排出量(2018年度比)	50.8%削減	10.0%削減		15.0%削減	30.0%削減

※1 効率性指標である ROIC、ROE の 2021 年度実績は、当期純利益がマイナスのため「—%」記載

※2 ROIC については、2021 年度から重要な経営指標として導入しており、中長期的な目標水準として 2030 年度に 7.0%以上を目指すことを掲げております。現在、事業ごとの ROIC の把握によって、投下資本の更なる効率的運用を行うべく社内で行い取り組んでいるところです。なお、2030 年度は従前の算定方法により目標として記載しております。

※3 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」による指標。対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。評価は全 11 段階に分かれ2021 年度実績「BB」は、「AAA」「AA」「A」「BBB」に次ぐ上位から 5 段階目のレーティング

品質問題の再発防止、施工品質向上と信頼の回復に向けた取り組み

施工不良等の問題により損失を計上（2021年度）

- ✓ 2021年7月26日公表の施工中工事における基礎杭の先端不良に係る損失見込み額を計上
- ✓ 過年度に引き渡した土木工事における仮設物撤去費用の見込み額を計上
- ✓ 過年度に引き渡した一部の建築工事における施工不具合による瑕疵補修費用の増加額を見込む

再発防止の取り組み（2022年5月開示）

責任の明確化

- 取締役・執行役員の報酬の一部を自主返上
- 2022年度は、役員報酬のうち短期業績と連動する変動報酬は無報酬

情報共有・作業所技術員育成強化

- トラブル情報共有の迅速化、内部通報制度を協力会社にも拡大し複眼的なチェック機能を強化
- リーダーシップの変革・強化、施工マネジメント能力向上に向けた教育見直し、ジョブローテーション

施工品質管理体制強化（土木部門）

- 作業所技術員の配置見直し
- 品質管理責任者の選任
- 本部・支店による作業所支援体制の強化（本部に品質管理部署を新設、繁忙期等の人的・技術的支援の強化、ほか）
- 若手技術員の技量向上・早期育成のため、育成プログラムを見直し

組織風土の改革

- すべての役職員へのコンプライアンス教育実施
- コミュニケーション活性化施策の実施

2022年度の取り組み

- ✓ 土木・建築両部門において、品質管理の仕組み、体制を見直し、定めた運用を継続して実行
- ✓ 啓発活動期間として11月を品質月間、第一週を強化週間と定め、品質意識の向上に取り組む
- ✓ 品質問題の未然防止や早期発見・改善を図るため、2022年1月から内部通報制度の利用者を協力会社まで拡大
- ✓ すべての従業員の対するコンプライアンス教育を実施完了

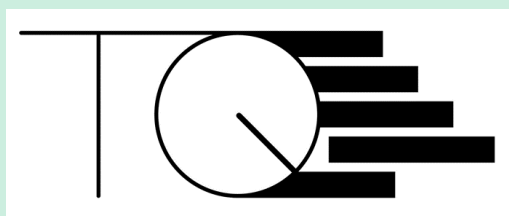
3つの提供価値（脱炭素、廃棄物ゼロ、防災・減災）の推進



【重点戦略1・2・3】

気候変動への対応は、解決すべき最重要の社会課題であるとともに大きな事業機会

建設事業の知見を生かし所有不動産の価値を向上



東急建設の賃貸不動産ブランド「TQ」
「TOP QUALITY すべての空間に、イノベーションを。」をコンセプトに、総合建設会社の特性を活かし、①快適性・機能性・デザイン性、②安心と信頼、③環境対応を提供

保有する賃貸オフィス4棟の環境認証「DBJ Green Building 認証※」を取得

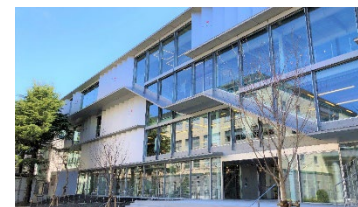


※日本政策投資銀行が開発・運営している認証制度で、「環境・社会への配慮がなされたビル」を評価軸としており、不動産とその不動産を所有・運営する事業者を支援する取り組み

環境建築（ZEB、ZEH-M）を積極的に提案



2016年から取り組む当社技術研究所のZEB化改修で培ったノウハウと多くの施工実績を生かしZEB・ZEH-Mなど環境配慮建物に関心のあるお客様の要望に合った最適なプランをご提案



【重点戦略2】

創業の精神・挑戦のマインド・生活者志向と、鉄道と駅周辺のまちづくりの実績から培われた、日常生活の利便性・安全性を損なわず都市の機能を再構築する技術・ノウハウ。

さまざまなステークホルダーとの調整が必要なまちづくりを実現するための、土建一体のチームワーク

戦後の首都復興が東急建設の起源



提供：東急(株)

終戦の2週間後、東京急行電鉄が「臨時戦後復興委員会」を設置。首都東京の復興のためにまとめられた企画書から、東急建設の前身となる東京建設工業が誕生しました。東急建設はその成り立ちから「社会課題の解決」を使命としています。

東急創業者
五島 慶太

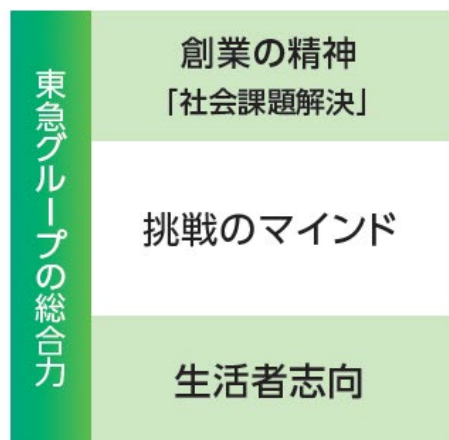
初代社長五島昇が説いた創業の精神「東急魂」



提供：東急(株)

誰がみても100%大丈夫だという事業なら何も東急がやらなくてもよい。われわれが長い間鍛えられてきた事業魂というものはそんなにのんびりしたものではなく、一人ですべてに松明を掲げて駆けだすという勇ましいやり方であります。

東急建設の初代社長
五島 昇



past

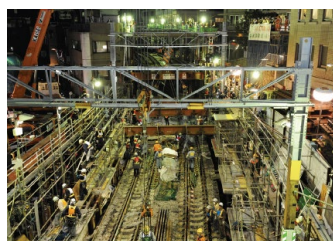
生活者志向で渋谷や東急線沿線の駅周辺開発を手掛けることによる技術・ノウハウの獲得・蓄積

東急建設グループの強み

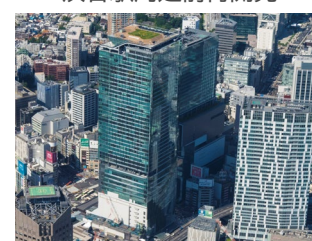
都市機能を止めない技術と
ノウハウ、チームワーク

present

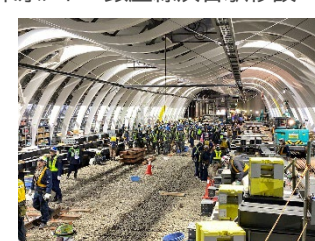
東急東横線渋谷駅～代官山駅



渋谷駅周辺前再開発



東京メトロ銀座線渋谷駅移設工事



【重点戦略2】

渋谷駅や東急線沿線だけでなく、駅周辺・鉄道近接のさまざまな事業に参画し、これまでの強みをさらに研鑽

板橋駅板橋口地区第一種市街地再開発事業 (JR板橋駅)



発注者：
野村不動産株式会社・東日本旅客鉄道株式会社

JR東日本管内の駅で初となる、駅施設に直結した都市型タワーマンションを含む複合開発。低層部には商業施設を配置し、駅利用者や周辺住民の生活利便性向上を図る。

国町東地区第一種市街地再開発事業 (JR・東京メトロ中野駅)



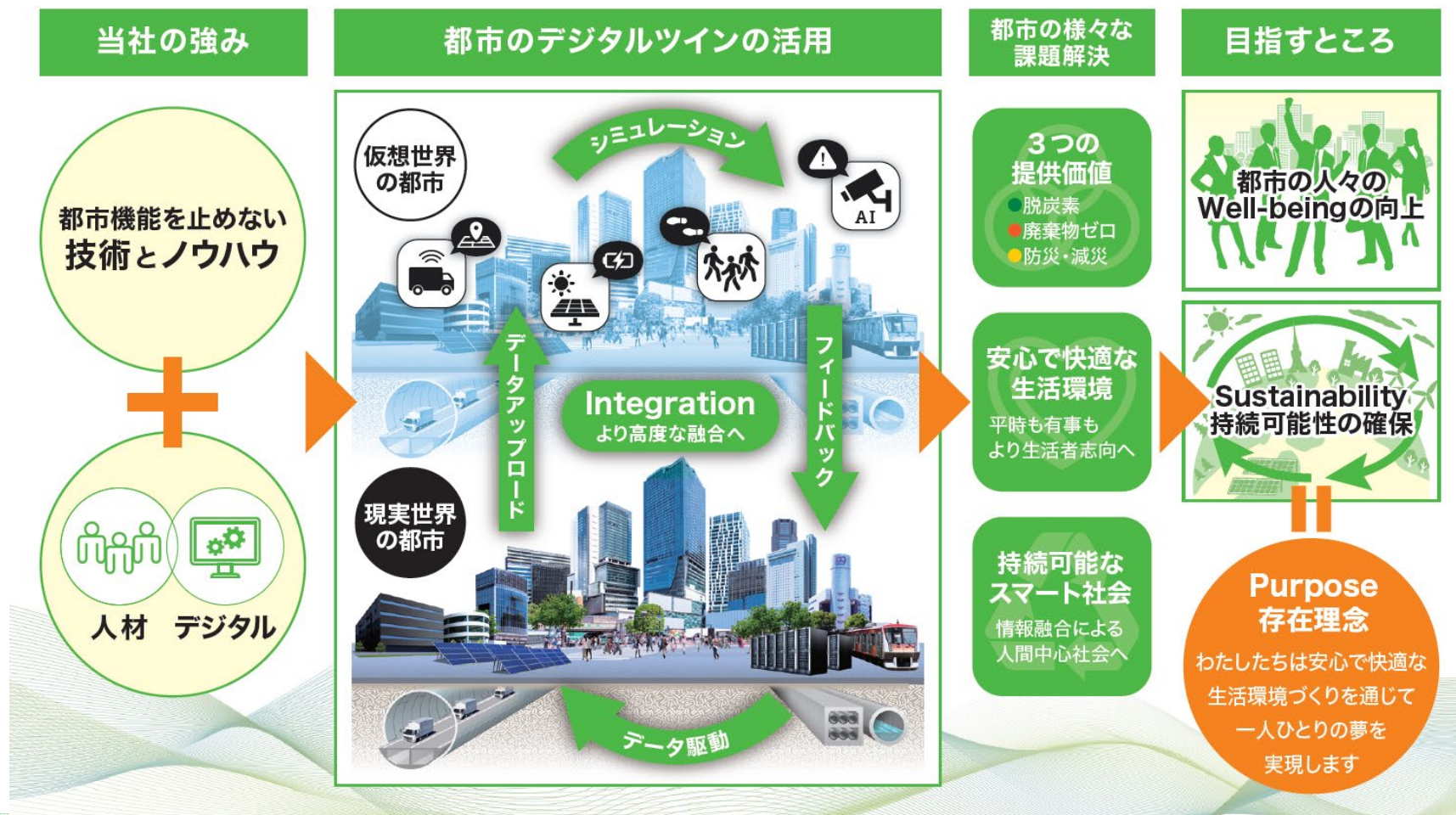
発注者：国町東地区市街地再開発組合

駅至近の大規模エリア（約2.0ha）に、共同住宅、オフィス・商業施設を含むミクストユース型の再開発。隣接地と一体的な広場を創出し、歩行者動線を整備することで駅前広場からの回遊性を向上。

強みを基盤に環境変化に適応した競争優位の確立

【重点戦略2・3】

今後、都市への人口集中により既存のまちを再構築する需要が増加。
培ってきた強み「都市機能を止めない技術とノウハウ」を基盤に、デジタル技術を融合し、多様なパートナーと協業しながらビジネスモデルを変革。



【重点戦略4】

建設産業の構造変化、新事業領域への挑戦に向け、自律的に変革をリードできる人材を育成
イノベーションを創出するための挑戦する組織風土の醸成を目指す

全従業員と経営者・執行役員との対話「ビジョン対話」 感謝・称賛を送り合う「デジタルサンクスカード」

従業員5名程度と役員が、少人数で当社の将来を対等な立場で考え話し合う。9割を超える従業員が参加し、現在は2巡目を実施中。



ビジョン対話をする寺田社長



率直に言い合える文化醸成のため、感謝を伝えるデジタルサンクスカードを全社で展開。コミュニケーションが活性化。

イノベーション創出の取り組み 「MOON SHOT CONTEST」

新規事業アイデアコンテスト
「MOON SHOT CONTEST」を昨年から開催。430以上もの応募のなかから、いくつかの提案が事業化に向け進行中。2回目となるコンテストにも多くの事業提案が出された。



前回2021のコンテストの様子

(参考) 建設資材高騰等の現状 (日本建設業連合会)

建設資材高騰等の現状 (2022年10月版)

一般社団法人 日本建設業連合会
JFCE JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナ禍による
生産・供給制約

コンテナ不足等、
物流のひっ迫・停滞

EVシフトに伴う
半導体需要増大

CN対応に伴う設備
投資コスト上昇

生産拠点の
被災

ウクライナ
危機

等々

異形棒鋼

SDS45 D19 2.25kg/m
JIS G 3112

70%up

H形鋼

SS400
300x300x10x15

68%up

鋼板 中厚板

(SPHC又は同等物)
16~25x1,524x6,096

81%up

フラットデッキ

630x75x1.2
6つ穴212

41%up

鋼矢板

SY295 U形

42%up

鉄筋コンクリート
U形

1種 300B
W30xH30x60cm

20%up

コンクリート
型枠用合板

数量製品(輸入品) 12x900x1400
JAS認定品5-C

85%up

管柱 杉KD

3mx10.5cmx10.5cm
材積0.0331

69%up

木製建具が15~30%値上りしている※2

ステンレス鋼板

84%up^{※1}

建具工事、金庫工事等の建築仕上
げ材や設備設置に使われる

アルミ地金

53%up^{※1}

アルミ型材や板材に使われているアルミ製品が10%に値上りしている10月に大手サッシメーカーが金属製建具の10%値上げを表明した

板ガラス

フロート板ガラス
FLS 2,18mm以下

20%up

この10月に大手ガラスメーカーが建築用ガラスの4割値上げを表明した

ストリートアスファルト

計入り量60~80
(2m)一配達

82%up

アスファルト混合料への価格転嫁が進むように進んでおらず、道路建設会社の収益を大幅に圧迫している※2

600Vビニル
絶縁電線

EV 1.6mm 単線
標準品

34%up

配管用炭素鋼
鋼管

ガス管
白鉛なし
SBA 4m

57%up

硬質ポリ塩化
ビニル管

一般管
(VPI JIS K 6741)
呼び径100mm x
外径114mm

23%up

軽油

(2m)一配達

36%up

資材のUP率: (一財) 建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と本年11月号掲載価格(東京)との比較
※1: 日刊工業新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2022年10月17日付け数値の比較 ※2: 会員会社からの情報

建設資材物価は、2021年1月と比較して23%上昇しています。
(土木部門が18%上昇、建築部門が26%上昇) (一財) 建設物価調査会の推計)

2021年1月~2022年9月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2011年平均=100)

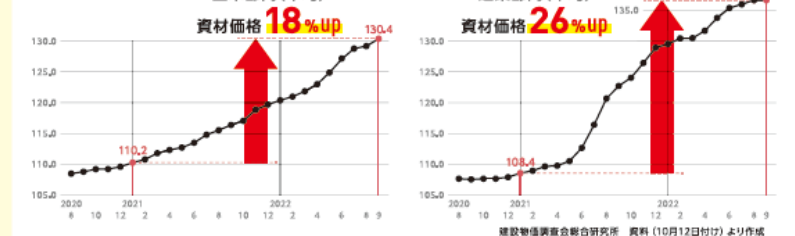
建設全体(平均) 資材価格 **23%up**

土木部門(平均)

資材価格 **18%up**

建築部門(平均)

資材価格 **26%up**



材料費割合を50~60%と仮定すると

この20ヶ月で労務費・仮設費・経費等を含めた**全建設コスト(平均)**は、**12~14%上昇**^{※3}

※3: 例えば100億円の建設工事で50~60億円の原材料費が62~74億円に上昇(平均)

(土木分野 9~11%上昇、建築分野 13~16%上昇)

- 価格上昇とは別に、設備関連や一部建築資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響**が出ています。土木分野についても、一部資材(高力ボルト等)の納入がタイトになっています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響の他、仮引渡し対応のための代替品調達による費用増も惹起しています。
- ウクライナ危機の影響で、更に幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫が発生する恐れがあります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体 《《 アイアンショック懸念》》

- BCP (鉄骨用コラム)
- トラス部材デッキ型枠
- コンクリート型枠材
- 既製コンクリート杭

仕上

- 木製建具・木質系床 《《 ウッドショック》》
- 自動開閉装置 《《 中国のロックダウン》》
- フッ素樹脂塗料塗装鋼板 《《 半導体需要の高まり、環境対策等によるフッ素樹脂塗料不足》》
- 金属断熱サンドイッチパネル (物流倉庫・生産施設)
- 断熱発泡ウレタン・パネル 《《 HFO発泡剤メーカーのハリケーン被災》》
- ガラス
- 耐火ガラスを用いた防火・防災シャッター、スクリーン等 《《 ロシア産耐火ガラスの調達難》》
- OAフロア(コンクリート製) 《《 現地工事作業員不足(新型コロナ)》》

設備 《《 半導体不足・樹脂原料不足等》》

- 電気設備
 - ・変電設備
 - ・高圧ケーブル
 - ・照明機器
 - ・電話
 - ・発電機
 - ・蓄電池
- 自動火災報知設備
 - ・UPS (無停電電源装置)
 - ・蓄電設備
 - ・インバーター駆動
 - ・中央監視設備
 - ・監視カメラネットワーク
- 空調設備
 - ・冷凍機
 - ・チラー(冷却水循環装置)
 - ・PAC (パッケージエアコン)
 - ・自動制御盤
 - ・エアコン
- 衛生設備
 - ・シャワー・トイレ
 - ・給湯器
 - ・厨房設備
 - ・冷凍冷蔵設備
 - ・コンプレッサー
 - ・スプリングローヘッド
- 昇降機設備
 - ・乗用エレベーター
 - ・貨物用エレベーター
 - ・機械式駐車場(タワー・パーキング)

(注) 図中、赤字は過去に受注停止等が発生したもの。

出展: 日本建設業連合会「建設資材高騰等の現状」より抜粋

「建てる」を超え、
未来を生みだす。



東急建設

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 経営企画部 西田／森田

T E L 03-5466-5008

U R L webmaster@tokyu-cnst.co.jp